

■ 経営成績・財政状態に関する分析

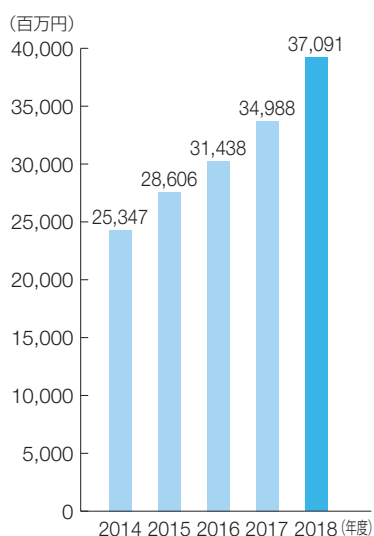
当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の国内景気は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、年度の後半にかけて中国、欧州などの景気減速感が強まったことなどから、輸出は減少傾向となりました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品部門は、基礎化学品が増収、ファインケミカルは減収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品部門は、「フルラネル」(動物用医薬品原薬)の出荷が伸長しました。医

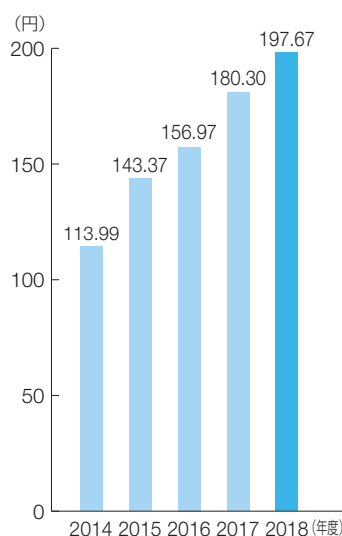
薬品部門は、「リバロ[®]」(高コレステロール血症治療薬)原薬の売上が減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高2,048億96百万円(前年同期比115億6百万円増)、営業利益370億91百万円(同21億2百万円増)、経常利益390億98百万円(同28億62百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益293億72百万円(同22億29百万円増)となり、営業利益、経常利益は5年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は6年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

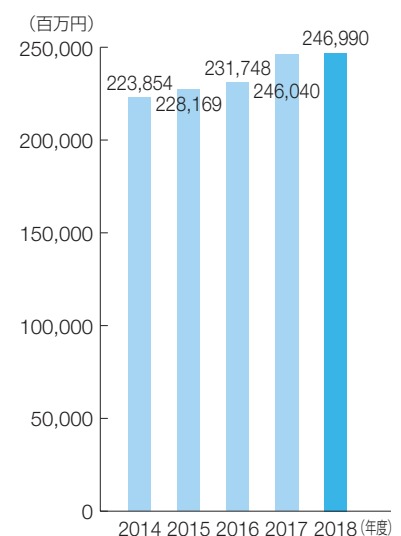
営業利益



1株当たり当期純利益



総資産



財政状態

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、受取手形および売掛金、商品および製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末比9億49百万円増の2,469億90百万円となりました。

負債は、借入金などの減少により、前連結会計年度末比47億59百万円減の649億16百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比57億9百万円増の1,820億74百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント増加し、73.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

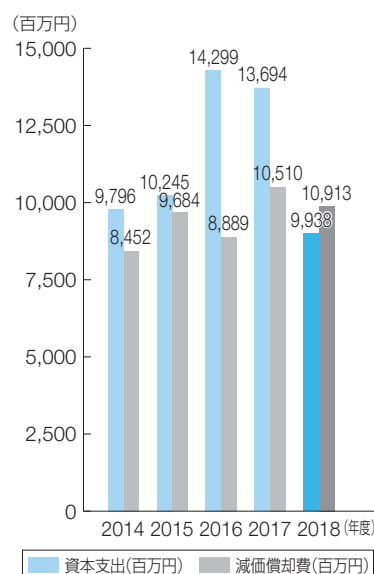
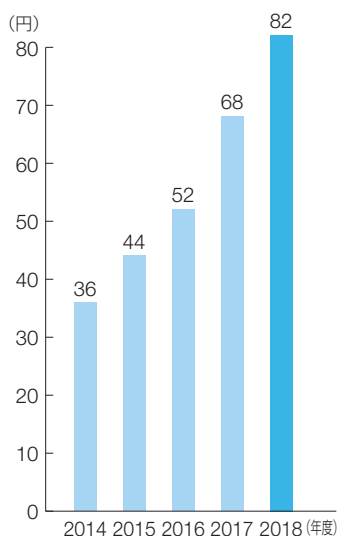
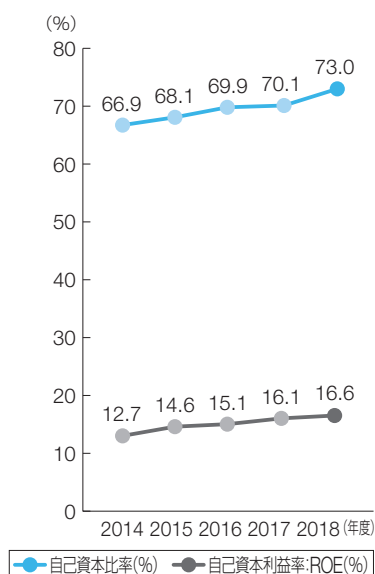
当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、320億70百万円の収入(前連結会計年度は376億91百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に108億84百万円の支出(前連結会計年度は152億44百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより225億63百万円の支出(前連結会計年度は202億68百万円の支出)となりました。

現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額1億41百万円を調整した結果、361億83百万円(前連結会計年度末は377億2百万円)となり、前連結会計年度末に比較して15億18百万円減少しました。

1株当たり配当金



■ 連結貸借対照表 (2017年度・2018年度)

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	37,702	36,183
受取手形及び売掛金	65,422	69,193
商品及び製品	29,855	32,215
仕掛品	115	41
原材料及び貯蔵品	7,797	9,742
未収入金	1,831	2,207
短期貸付金	494	512
その他	2,422	2,427
貸倒引当金	△ 34	△ 32
流動資産合計	145,606	152,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,985	65,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 39,573	△ 40,690
建物及び構築物(純額)	24,411	25,251
機械装置及び運搬具	125,451	130,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 112,434	△ 117,523
機械装置及び運搬具(純額)	13,017	12,966
工具、器具及び備品	37,323	38,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 32,261	△ 34,385
工具、器具及び備品(純額)	5,061	4,073
土地	9,047	9,059
リース資産	22	—
減価償却累計額	△ 22	—
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	2,936	1,378
有形固定資産合計	54,473	52,729
無形固定資産		
ソフトウェア	775	721
その他	993	796
無形固定資産合計	1,768	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	38,517	35,229
繰延税金資産	132	110
退職給付に係る資産	2,193	2,089
その他	3,440	2,917
貸倒引当金	△ 92	△ 92
投資その他の資産合計	44,191	40,253
固定資産合計	100,433	94,500
資産合計	246,040	246,990

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,579	17,809
短期借入金	23,591	23,605
1年内返済予定の長期借入金	2,554	1,860
未払法人税等	5,156	4,330
賞与引当金	2,011	2,137
役員賞与引当金	27	25
その他	10,950	10,430
流動負債合計	62,871	60,198
固定負債		
長期借入金	2,446	1,116
繰延税金負債	1,338	823
事業構造改善引当金	516	370
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	126	152
その他	2,068	1,945
固定負債合計	6,804	4,717
負債合計	69,675	64,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	133,822	143,200
自己株式	△ 5,962	△ 6,291
株主資本合計	160,416	169,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	10,634
為替換算調整勘定	125	△ 11
退職給付に係る調整累計額	390	258
その他の包括利益累計額合計	14,170	10,880
非支配株主持分	1,778	1,728
純資産合計	176,364	182,074
負債純資産合計	246,040	246,990

■ 連結損益計算書および連結包括利益計算書 (2017年度・2018年度)

(単位:百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	193,389	204,896
売上原価	113,513	119,911
売上総利益	79,876	84,985
販売費及び一般管理費	44,887	47,893
営業利益	34,988	37,091
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	817	981
持分法による投資利益	1,324	970
その他	768	1,142
営業外収益合計	2,937	3,126
営業外費用		
支払利息	126	110
固定資産処分損	591	630
休止損	270	249
為替差損	460	24
その他	240	104
営業外費用合計	1,690	1,119
経常利益	36,235	39,098
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	36,235	39,098
法人税、住民税及び事業税	9,146	8,690
法人税等調整額	△214	893
法人税等合計	8,932	9,583
当期純利益	27,302	29,514
非支配株主に帰属する当期純利益	159	141
親会社株主に帰属する当期純利益	27,142	29,372

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	27,302	29,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,575	△3,018
為替換算調整勘定	△124	△159
退職給付に係る調整額	10	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	3,460	△3,311
包括利益	30,763	26,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,609	26,083
非支配株主に係る包括利益	153	119

■ 連結株主資本等変動計算書 (2018年度)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	18,942	13,613	133,822	△5,962	160,416
当期変動額					
剰余金の配当			△11,320		△11,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,372		29,372
自己株式の取得				△9,004	△9,004
自己株式の消却			△8,674	8,674	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,377	△329	9,048
当期末残高	18,942	13,613	143,200	△6,291	169,464

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,653	125	390	14,170	1,778	176,364
当期変動額						
剰余金の配当						△11,320
親会社株主に帰属する 当期純利益						29,372
自己株式の取得						△9,004
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,019	△137	△132	△3,289	△49	△3,338
当期変動額合計	△3,019	△137	△132	△3,289	△49	5,709
当期末残高	10,634	△11	258	10,880	1,728	182,074

■ 連結株主資本等変動計算書 (2017年度)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337
当期変動額					
剰余金の配当			△9,063		△9,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,142		27,142
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の消却			△10,627	10,627	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	7,452	1,624	9,078
当期末残高	18,942	13,613	133,822	△5,962	160,416

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707
当期変動額						
剰余金の配当						△9,063
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,142
自己株式の取得						△9,002
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,574	△118	10	3,466	111	3,578
当期変動額合計	3,574	△118	10	3,466	111	12,657
当期末残高	13,653	125	390	14,170	1,778	176,364

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (2017年度・2018年度)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,235	39,098
減価償却費	10,510	10,915
受取利息及び受取配当金	△844	△1,013
支払利息	126	110
固定資産処分損益(△は益)	591	630
売上債権の増減額(△は増加)	△5,266	△3,877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,309	△4,304
仕入債務の増減額(△は減少)	3,494	△671
その他	△328	△913
小計	43,209	39,974
利息及び配当金の受取額	1,881	1,633
利息の支払額	△125	△111
法人税等の支払額	△7,273	△9,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,691	32,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△759	△910
投資有価証券の売却による収入	65	450
有形固定資産の取得による支出	△13,768	△9,747
有形固定資産の除却による支出	△405	△525
無形固定資産の取得による支出	△585	△192
短期貸付金の純増減額(△は増加)	546	△2
長期前払費用の取得による支出	△67	△46
その他	△270	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,244	△10,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	501	△46
長期借入れによる収入	420	530
長期借入金の返済による支出	△3,070	△2,554
配当金の支払額	△9,063	△11,320
非支配株主への配当金の支払額	△39	△167
自己株式の取得による支出	△9,002	△9,004
その他	△14	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,268	△22,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,000	△1,518
現金及び現金同等物の期首残高	35,701	37,702
現金及び現金同等物の期末残高	37,702	36,183

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
- (2) 非連結子会社
主要な非連結子会社は、(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他であります。
なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

- 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。
関連会社2社 サンアグロ(株) クラリアント触媒(株)
なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他)および関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法

- ③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2~50年
機械装置および運搬具 2~12年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

- ④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用および損

失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. 未適用の会計基準等

●「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

●「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopics606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topics606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

6. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,019百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうち2,887百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」132百万円に含めて表示し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」115百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうち1,454百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」1,338百万円に含めて表示しております。

7. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	122百万円	142百万円
買掛金	340百万円	369百万円

8. 販売費および一般管理費ならびに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	17,228百万円	17,751百万円

9. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,200百万円	△4,054百万円
組替調整額	△29百万円	△296百万円
税効果調整前	△5,170百万円	△4,350百万円
税効果額	△1,592百万円	1,332百万円
その他有価証券評価差額金	3,575百万円	△3,018百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△124百万円	△159百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△124百万円	△159百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△124百万円	△159百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88百万円	△114百万円
組替調整額	△73百万円	△75百万円
税効果調整前	15百万円	△190百万円
税効果額	△4百万円	57百万円
退職給付に係る調整額	10百万円	△132百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△1百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	3,460百万円	△3,311百万円

10. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,380	36.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年 11月5日 取締役会	普通株式	5,939	40.00	2018年 9月30日	2018年 12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年 6月26日 定時株主総会	普通 株式	6,206	利益 剰余金	42.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日

11. 有価証券関係

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,289	9,344	19,944
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,289	9,344	19,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	733	799	△ 65
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	733	799	△ 65
合計	30,022	10,143	19,878

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,682百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,514	8,731	15,782
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24,514	8,731	15,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,105	1,269	△ 163
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,105	1,269	△ 163
合計	25,620	10,000	15,619

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,490百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

12. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	23,591	23,605	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,554	1,860	0.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,446	1,116	0.56	2020年~2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	28,592	26,581	—	—

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	520	300	190	106

13. 退職給付関係

(1) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)	当連結会計年度(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,156	12,571
年金資産	△ 14,349	△ 14,661
	△ 2,193	△ 2,089
非積立型制度の退職給付債務	126	152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,067	△ 1,936
退職給付に係る負債	126	152
退職給付に係る資産	△ 2,193	△ 2,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,067	△ 1,936

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)	当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.6~9.0%	3.6~9.0%

(注)予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

14. 税効果関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	672百万円	716百万円
賞与引当金	620	660
前払委託試験費	541	585
減価償却費超過	356	566
棚卸未実現利益	407	433
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1,124	—
その他	2,199	2,051
繰延税金資産小計	5,921	5,014
評価性引当額	△49	△39
繰延税金資産合計	5,871百万円	4,975百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,107百万円	△4,832百万円
退職給付に係る資産	△645	△594
固定資産圧縮積立金	△268	△260
その他	△57	△1
繰延税金負債合計	△7,078百万円	△5,688百万円
繰延税金資産の純額	△1,206百万円	△712百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.51%	2.32%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	0.38
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△0.47	△0.50
持分法投資損益による影響	△1.13	△0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.64	△2.42
税額控除	△5.26	△5.00
その他	0.37	△0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.65%	24.51%

15. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品 (メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) ファインケミカル (封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等)
機能性材料事業	ディスプレイ材料 (液晶表示用材料ポリイミド等) 半導体材料 (半導体用反射防止コーティング材等) 無機コロイド (電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック(医薬品技術開発型受託事業)
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、運送、プラントエンジニアリング等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表計上額
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,546	51,973	54,262	7,493	44,474	9,638	193,389	—	193,389
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,390	6,789	3,876	26	15,012	11,822	46,917	△46,917	—
計	34,937	58,762	58,138	7,520	59,486	21,461	240,306	△46,917	193,389
セグメント利益(営業利益)	3,410	14,200	16,370	1,233	1,826	612	37,653	△2,655	34,988
セグメント資産	26,976	52,888	56,620	9,118	23,261	9,588	178,454	67,585	246,040
その他の項目									
減価償却費	1,733	5,925	1,416	713	52	319	10,161	347	10,508
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—	1
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,594	7,209	2,541	679	23	304	13,352	341	13,694

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額67,585百万円には、セグメント間取引消去△8,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,786百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表計上額
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,991	55,655	57,513	6,968	48,562	10,188	204,879	16	204,896
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,660	7,376	5,211	40	19,317	14,421	56,028	△56,028	—
計	35,651	63,031	62,724	7,009	67,880	24,610	260,908	△56,011	204,896
セグメント利益(営業利益)	3,046	14,966	18,351	1,000	2,037	923	40,325	△3,234	37,091
セグメント資産	28,669	51,256	61,818	9,063	25,507	11,479	187,794	59,196	246,990
その他の項目									
減価償却費	1,805	6,059	1,680	645	49	322	10,563	350	10,913
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—	1
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,021	3,246	3,326	502	122	438	9,658	280	9,938

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,234百万円には、セグメント間取引消去△405百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,845百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,196百万円には、セグメント間取引消去11,968百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産71,165百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。